

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第6期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	伊澤タオル株式会社
【英訳名】	IZAWA TOWEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊澤 正司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目26番6号
【電話番号】	06-6690-1338
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 三好 拓人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目26番6号
【電話番号】	06-6690-1338
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 三好 拓人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 中間会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	4,657,544	5,380,660	10,283,187
経常利益 (千円)	239,174	308,187	1,146,865
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	139,702	174,480	726,067
中間包括利益又は包括利益 (千円)	—	179,794	—
純資産額 (千円)	3,631,830	3,403,468	4,136,637
総資産額 (千円)	7,982,535	7,854,944	8,476,887
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.97	18.37	72.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.67	17.97	71.17
自己資本比率 (%)	45.4	43.3	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,618	559,959	318,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,735	△20,396	△167,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△530,077	△773,247	△738,686
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	941,303	1,091,593	1,126,354

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第5期中間連結会計期間及び第5
期連結会計年度に代えて、第5期中間会計期間及び第5期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、IZAWA TOWEL INCについては重要性が増したため、IZAWA TEXTILE CO., LIMITEDに
ついてはIFRS任意適用に向けたグループ連結範囲の整備の一環として、両社を連結の範囲に含め、連結決算に移行し
ております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、2026年5月25日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下のとおり変更及び削除を行っております。以下の見出しに付された項目番号は、有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分が変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、「⑯大株主（ファンド）について」は、主要株主であったジャフコ グループ株式会社が投資助言を行う2つのファンドによる当社株式の売却が進み、当該ファンドが当社の主要株主に該当しなくなったことから、記載を削除しております。

有価証券報告書より更新があった事業等のリスク

⑧為替に関わるリスク（発生可能性：高、特定時期なし、影響度：高）

当社グループは、海外に連結子会社を有しており、連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社の現地通貨による財務諸表を日本円に換算しております。当社グループは製品の多くを海外の生産工場から輸入しているため、決済通貨の急激な為替の変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。為替の変動リスクへの対応として、想定仕入見込額に基づく先物為替予約取引を実行しており、2026年8月31日現在5,463,536千円の米ドル買建ての為替予約取引の契約を行っており、1年超に受渡日が到来する契約額は923,899千円となっております。為替予約の契約の締結の際には、ヘッジすべき通貨、ヘッジ比率や期間など、具体的なヘッジ方針については、財務の安全性に資するかを検討のうえ実施し、取締役会にて定期的にモニタリングを行っております。

当社グループはヘッジ会計を適用しておらず、また、当社グループの売上原価は各製品の原価額（仕入及び諸掛費用等）で構成されており、仕入の大半はドル建てとなることから、円高進行時には売上総利益はプラスの影響を受ける一方、為替予約及び外貨建て資産の期末での時価評価によるマイナスの影響を受けます。今後においても為替変動の状況及び想定仕入見込額を踏まえて新たな為替予約契約を締結していくことで、中長期的な為替変動への影響の平準化に取り組んでいく予定ではありますが、為替の急激な変動により為替変動への影響を十分に平準化できない場合や期末の時価評価の影響が大きくなる場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

なお、第5期及び第6期における四半期別の為替差損益を含む主要な財務数値は、次のとおりであります。また、当該数値は、為替の変動による影響を理解するために有用な情報と判断して記載しておりますが、監査法人による監査・レビューを受けた数値ではなく、また、将来の為替の変動による影響が同程度になる保証也没有ありません。

第5期（単体）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,185,717	2,471,827	3,071,975	2,553,667
売上総利益（千円）	467,000	614,138	599,681	568,189
営業利益（千円）	98,057	187,792	146,750	148,766
為替差損益（千円）	△324,265	329,159	596,384	38,142
決算日レート（円）（注）	143.79	146.90	156.63	155.77

第6期（単体）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,518,780	2,840,341		
売上総利益（千円）	500,626	472,388		
営業利益（千円）	76,947	△4,469		
為替差損益（千円）	192,376	86,108		
決算日レート（円）（注）	159.38	160.03		

（注）決算日レートについては、各期末日における為替レート（TTM）を記載しております。なお、第6期は、第5期との比較可能性を考慮し、単体の数値を記載しております。

削除を行った事業等のリスク

⑯大株主（ファンド）について（発生可能性：低、特定時期なし、影響度：高）

当社は、JAFCOが投資助言を行う2つのファンドから投資を受けており、2026年2月28日時点において、当該ファンドが当社の発行済株式総数の22.9%を保有しております。当該ファンドは当社株式の上場時において、保有する当社株式の一部を売却しておりますが、当社株式の上場後においても当社株式を保有しており、当社株式の上場後においても、株主総会を通じて当社の役員の選解任やその他株主の承認を必要とする事項について引き続き影響を与える等、当社の株主総会決議の結果に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該ファンドが当社株式を市場内外で売却する場合又はその懸念が市場において認識される場合、当社株式の需給の悪化又はそのおそれにより、当社株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の効果が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、米国の通商政策や中東情勢等による海外経済の不確実性に加え、自然災害による経済活動への影響も懸念されます。さらに、日本銀行の利上げに伴う金利の上昇や為替相場の変動など、金融資本市場の動向にも注視が必要であり、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、業界推計によると1,600億円から1,900億円（注1）であり、今後も市場規模は同水準の維持、あるいは微増傾向で推移すると予想しております。また、大手小売業者によるPB商品の開発が活発化しており、タオル及びタオル製品においても、その開発は価格優位性の確保にとどまらず、他社との差別化や独自性を実現する有効な手段であると考えております。

販売チャネル別でみると、国内EC市場が成長を続けています。「まとめ買い需要」や「高い利便性」を背景に、2024年のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場は26.1兆円（前年比5.1%増）に達しました。中でも「生活雑貨、家具、インテリア」分野は、市場規模2兆5,616億円を誇る主要カテゴリーであり、EC化率も32.58%と高い水準にあることから、今後も堅調な推移が見込まれます。（注2）

このような状況のもと、当社グループは営業活動を通じた製品ニーズの発掘や店舗調査等のマーケット情報の収集、さらには産学連携による共同研究や新製法の開発（糸の織り方や薬剤の選定・工夫等）に注力してまいりました。また、ECサイトでの新製品販売を強化するなど、研究開発及び売上の拡大に努めております。加えて、中国経済の先行き懸念や地政学リスクへの対応として、生産拠点の分散によるサプライチェーンの安定化を図るべく、中国中心の生産体制だけでなく、インドやベトナムでの生産体制の構築を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,380,660千円、営業利益は52,699千円、経常利益は308,187千円、親会社株主に帰属する中間純利益は174,480千円となりました。

（注）1.株式会社クロス・マーケティング「タオル業界市場調査レポート」

（注）2.経済産業省 令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

（2）財政状態の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は7,854,944千円となりました。主な内訳は売掛金1,863,503千円、現金及び預金1,091,593千円、のれん3,023,095千円であります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,451,475千円となりました。主な内訳は、買掛金604,596千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）2,950,000千円であります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,403,468千円となりました。主な内訳は、資本剰余金2,704,937千円、利益剰余金1,281,713千円、自己株式△635,740千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,091,593千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、559,959千円の収入となりました。

これは、主に法人税等の支払額318,415千円による資金の減少の一方で、税金等調整前中間純利益308,187千円、売上債権の減少272,695千円、仕入債務の増加148,021千円、のれん償却額100,769千円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,396千円の支出となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出12,596千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、773,247千円の支出となりました。

これは、主に短期借入金の純増加300,000千円による資金の増加の一方で、自己株式の取得による支出562,778千円、配当金の支払額395,087千円による資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14,747千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	10,000,000	—	30,000	—	1,219,361

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊澤キャピタルパートナーズ合同会社	大阪府大阪市住吉区长居東二丁目13-12	2,500,000	27.45
ジャフコSV6投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23-1 ジャフコ グループ株式会社内	609,100	6.69
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	321,600	3.53
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	270,700	2.97
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4-5)	217,000	2.38
前田 貴行	大阪府吹田市	200,000	2.20
ジャフコSV6-S投資事業有限責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23-1 ジャフコ グループ株式会社内	152,900	1.68
飯田 明人	東京都世田谷区	100,000	1.10
白川 孝子	東京都練馬区	68,000	0.75
山下 智志	東京都江戸川区	51,000	0.56
計	—	4,490,300	49.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式891,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 891,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,090,400	90,904	—
単元未満株式	普通株式 18,600	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	90,904	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式数) 伊澤タオル株式会社	東京都渋谷区恵比寿西一 丁目26番6号	891,000	—	891,000	8.91
計	—	891,000	—	891,000	8.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,091,593
電子記録債権	10,426
売掛金	1,863,503
商品及び製品	530,731
為替予約	390,498
その他	51,073
流動資産合計	3,937,827
固定資産	
有形固定資産	730,093
無形固定資産	
のれん	3,023,095
その他	714
無形固定資産合計	3,023,810
投資その他の資産	163,212
固定資産合計	3,917,116
資産合計	7,854,944

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2026年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	604,596
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	230,000
未払法人税等	138,247
賞与引当金	47,088
その他	411,542
流動負債合計	1,731,475
固定負債	
長期借入金	2,720,000
固定負債合計	2,720,000
負債合計	4,451,475
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	2,704,937
利益剰余金	1,281,713
自己株式	△635,740
株主資本合計	3,380,911
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	22,536
その他の包括利益累計額合計	22,536
新株予約権	21
純資産合計	3,403,468
負債純資産合計	7,854,944

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,380,660
売上原価	4,387,642
売上総利益	993,017
販売費及び一般管理費	※ 940,318
営業利益	52,699
営業外収益	
受取利息	993
為替差益	277,285
雑収入	10,094
営業外収益合計	288,373
営業外費用	
支払利息	28,814
その他	4,070
営業外費用合計	32,885
経常利益	308,187
税金等調整前中間純利益	308,187
法人税等	133,706
中間純利益	174,480
親会社株主に帰属する中間純利益	174,480

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
中間純利益	174,480
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	5,314
その他の包括利益合計	5,314
中間包括利益	179,794
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	179,794
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	308,187
減価償却費	5,560
のれん償却額	100,769
受取利息及び受取配当金	△993
支払利息	28,814
資金調達費用	1,000
為替差損益（△は益）	△39,394
売上債権の増減額（△は増加）	272,695
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,440
仕入債務の増減額（△は減少）	148,021
為替予約（資産）の増減額（△は増加）	80,511
未払金の増減額（△は減少）	△30,192
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,198
その他	32,460
小計	906,196
利息及び配当金の受取額	993
利息の支払額	△28,814
法人税等の支払額	△318,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,596
敷金及び保証金の差入による支出	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000
長期借入金の返済による支出	△115,000
資金調達費用の支出	△2,000
自己株式の処分による収入	2,745
自己株式の取得による支出	△562,778
配当金の支払額	△395,087
上場関連費用の支出	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,091,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当中間連結会計期間より、IZAWA TOWEL INCについては重要性が増したため、IZAWA TEXTILE CO.,LIMITEDについてはIFRS任意適用に向けたグループ連結範囲の整備の一環として、両社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 IZAWA TEXTILE CO.,LIMITED、IZAWA TOWEL INC

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、IZAWA TEXTILE CO.,LIMITEDが6月30日、IZAWA TOWEL INCが12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬及び給与手当	237,491千円
賞与引当金繰入額	41,217 //

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,091,593千円
現金及び現金同等物	1,091,593千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	395,424	40.00	2026年2月28日	2026年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月14日 取締役会	普通株式	191,289	21.00	2026年8月31日	2026年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	18円37銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	174,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	174,480
普通株式の期中平均株式数(株)	9,498,885
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	17円97銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	208,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………191,289千円
- (2) 1株当たりの金額……………21円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月13日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

伊澤タオル株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊澤タオル株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊澤タオル株式会社及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。